

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本証券金融株式会社

コード番号 8511 URL <http://www.jsf.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 増淵 稔

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 前田 和宏

TEL 03-3666-3184

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,296	△24.4	2,020	37.9	1,809	7.1	1,032	△5.7
21年3月期第1四半期	10,981	—	1,465	—	1,689	—	1,094	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	11.15	—
21年3月期第1四半期	11.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	4,825,489	110,077	2.6	1,189.24
21年3月期	5,293,277	107,232	2.3	1,158.32

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 110,077百万円 21年3月期 107,232百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想を行うことは非常に困難であり、従来、業績予想が実績と大幅に乖離することが頻繁にあったことから、今般、業績予想の開示を取りやめ、当社グループの業態に適した、より迅速で充実した開示を行うことといたします。具体的な内容は3ページに記載のとおりです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	93,700,000株	21年3月期	93,700,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,138,492株	21年3月期	1,124,104株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	92,561,790株	21年3月期第1四半期	95,557,606株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

<変更の具体的内容>

1. 開示事項の見直し

(1) 「試算値」の掲載

当社グループの利益水準は、貸借取引業務に係る残高及び金利の水準に大きな影響を受けるため、同業務に係る平均残高及び金利について当社の将来の予想を加味することなく、その時点における実績値等を前提条件として掲載したうえで、当該前提に基づいて機械的に計算した「営業利益」、「経常利益」、「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」を「業績予想」としてではなく「試算値」として開示します。なお、当社グループの業務の特質から、「営業収益」と「利益水準」との増減に係る関連性が小さいため、「営業収益」は掲載しません。

また、四半期毎に開示する決算短信において、当該時点の貸借取引前提残高等と試算値を掲載します。

(2) 貸借取引残高の開示

貸借取引業務に係る「貸借取引貸付金」及び「貸付有価証券」の月次の平均残高について、毎月別途開示いたします。

なお、当第1四半期における試算値は次のとおりです。

<試算値>

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,700	—	2,700	—	1,600	—	17.29
通期	3,900	—	4,300	—	2,700	—	29.17

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 3,400 億円、貸付有価証券 4,100 億円

貸借取引金利等：融資金利 年 0.97%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

2. 業績開示の迅速化

連結業績（営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益の各累計実績値）については、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の株式市場についてみますと、期初793ポイントで始まった東証株価指数（TOPIX）は、経済対策や景気底入れへの期待から輸出株主導で上昇しました。その後は日本企業の決算発表を見極めたいとの市場心理からもみ合う場面もありましたが、大型連休中の世界的な株高や米大手金融機関のストレステスト結果発表による金融不安の後退を受けて輸出、資源関連株への買いが持続的にみられるなど堅調に推移する展開となり、6月中旬には当第1四半期最高となる950ポイントまで上昇し、6月末は929ポイントで取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、景気回復期待を背景とした個人投資家の新規買いを中心に増加し、期初の6千億円台から6月末は1兆1千億円台となり、昨年10月以来の1兆円台の水準に回復しました。一方、同売り残高は6千億円台から7千億円台の推移となりました。

このような環境下において、当第1四半期の貸付金総残高（期中平均）は5,624億円となりましたが、前年同期比で見ますと4,468億円減の水準にとどまりました。

当第1四半期の連結営業収益は、貸借取引貸付金利息および債券貸借取引における借入有価証券代り金利息が減収となったことから8,296百万円（前年同期比24.4%減）となりました。一方、同営業費用は、資金調達に伴う支払利息が大幅に減少したことから3,917百万円（同47.0%減）となり、一般管理費は貸倒引当金の繰入れなどにより2,358百万円（同11.1%増）となりました。

この結果、当第1四半期の連結営業利益は2,020百万円（同37.9%増）、同経常利益は持分法による投資損失（営業外費用）336百万円を計上したことなどから1,809百万円（同7.1%増）となり、同四半期純利益は1,032百万円（同5.7%減）となりました。

次に各業務別の営業概況をご報告いたします。

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,819億円と前年同期比1,540億円減少したほか、貸付金利を引き下げたこともあり、貸付金利息は減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で4,626億円と前年同期比213億円減少し、有価証券貸付料は若干の減収となりました。この結果、当業務の営業収益は3,766百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、個人・一般事業会社向けおよび金融商品取引業者向け貸付ともに前年同期の残高水準を下回り、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高は486億円となりましたが、昨年度後半から行っている現金担保付株券等貸借取引が寄与し、当業務の営業収益は332百万円（同2.2%増）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門において政策金利の引き下げに伴う取引レートの低下により借入有価証券代り金利息が減収となり、また一般貸付部門においても受渡遅延回避目的での借株需要が減少したことから、当業務の営業収益は437百万円（同61.0%減）となりました。

信託銀行業務においては、政府向け貸出が減少したことにより、信託銀行貸付金の期中平均残高は2,170億円と前年同期比2,835億円減少し、当業務の営業収益は1,623百万円（同30.8%減）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入が減少したことなどから、1,866百万円（同25.3%減）となりました。

なお、当社の持分法適用関連会社である株式会社J B I Sホールディングスは、同社グループの事業再編を行い、平成21年4月に日本電子計算株式会社（当社の持分法適用関連会社）および日本証券代行株式会社（当社の持分法適用関連会社）の一部業務を株式会社J B I Sへ承継させました。また、平成21年5月に日本証券代行株式会社の子会社であった株式会社J B I Sビジネスサービス（旧 日本証券共同事務センター株式会社）を子会社といたしました。

これらの事業再編を受け、当社は当第1四半期より連結財務諸表の作成に際し、これまでの株式会社J B I Sホールディングス、日本電子計算株式会社および日本証券代行株式会社の三社の個別財務諸表を取込む取扱いをやめ、株式会社J B I Sホールディングスの連結財務諸表を取込むことといたしました。また、持分法非適用関連会社であったジェイエスフィット株式会社が持分法適用関連会社になりました。

当社グループの企業集団等について図示すると次のとおりであります。

日本証券金融株式会社

…貸借取引業務、金銭および有価証券の貸付業務、有価証券等管理業務（登録金融機関業務）

（連結子会社）日証金信託銀行株式会社

…顧客分別金信託、有価証券信託等の信託業務および預金・貸出等の銀行業務

（連結子会社）日本ビルディング株式会社

…当社グループ所有の不動産の賃貸・管理

（持分法適用関連会社）株式会社 J B I Sホールディングス

…情報サービス事業、証券代行業務等を営むグループ子会社全体の戦略および企画の立案、統括管理業務

・日本電子計算株式会社

…情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

・日本証券代行株式会社

…証券代行業務、証券事務管理業務

・株式会社 J B I S

…コンサルティングサービス業務

・株式会社 J B I S ビジネスサービス

…事務のトータルサービス

（持分法適用関連会社）ジェイエスフィット株式会社

…情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末（平成21年6月30日）の総資産については、有価証券、貸付有価証券が減少したことから、4兆8,254億円と前期末比4,677億円減少しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期末における連結ベースの現金および現金同等物は2,887百万円（前期末比69百万円減）となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入等により、1,042百万円の流入超となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形・無形固定資産の取得による支出等により、180百万円の流出超となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払いによる支出等により、932百万円の流出超となりました。

[参考]

当社グループの貸付金状況（平均残高）

	前年同期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		前連結会計年度（通期） 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸借取引貸付金	億円 4,360	% 43.2	億円 2,819	% 50.1	億円 3,363	% 41.7
公社債貸付金・一般貸付金 （うち一般信用ファイナンス）	648 (253)	6.4 (2.5)	486 (182)	8.7 (3.2)	518 (142)	6.4 (1.8)
買現先勘定	3	0.0	2	0.0	0	0.0
信託銀行貸付金	5,005	49.6	2,170	38.6	4,108	50.9
その他	75	0.8	145	2.6	77	1.0
合計	10,092	100.0	5,624	100.0	8,068	100.0
（参考） 貸借取引貸付有価証券	4,840		4,626		3,961	

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		前連結会計年度（通期） 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸借取引業務	百万円 4,410	% 40.2	百万円 3,766	% 45.4	百万円 19,638	% 44.3
貸借取引貸付金利息	1,283	11.7	730	8.8	3,899	8.8
借入有価証券代り金利息	560	5.1	638	7.7	1,992	4.5
有価証券貸付料	2,519	22.9	2,331	28.1	13,278	30.0
公社債貸付・一般貸付業務	324	3.0	332	4.0	1,275	2.9
有価証券貸付業務	1,121	10.2	437	5.3	4,848	10.9
株券	160	1.5	72	0.9	462	1.0
債券	961	8.8	365	4.4	4,386	9.9
信託銀行業務	2,347	21.4	1,623	19.6	8,780	19.8
貸付金利息	941	8.6	379	4.6	3,348	7.6
信託報酬	52	0.5	55	0.7	209	0.5
不動産賃貸業務	277	2.5	271	3.2	1,091	2.5
その他	2,498	22.7	1,866	22.5	8,664	19.6
合計	10,981	100.0	8,296	100.0	44,299	100.0

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想を行うことは非常に困難であり、従来、業績予想が実績と大幅に乖離することが頻繁にあったことから、今般、業績予想の開示を取りやめ、当社グループの業態に適した、より迅速で充実した開示を行うことといたします。具体的な内容は3ページに記載のとおりです。

なお、個別業績の試算値につきましては次のとおりです。

<個別業績の試算値>

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,200	18.7	2,500	△10.1	1,500	△23.7	16.12
通期	3,000	5.6	3,500	△10.3	2,100	△21.0	22.57

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金3,400億円、貸付有価証券4,100億円

貸借取引金利等：融資金利 年0.97%、貸株等代り金金利 年0%、貸株料 年0.4%

また連結子会社である日証金信託銀行株式会社および日本ビルディング株式会社についてはともに堅調な利益を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,887	2,957
コールローン	4,000	7,000
有価証券	1,608,558	2,697,282
短期貸付金	709,845	503,070
貸付有価証券	401,730	460,437
保管有価証券	40,000	23,000
寄託有価証券	202,930	94,262
繰延税金資産	426	536
借入有価証券代り金	1,312,225	1,042,222
その他	10,322	33,382
貸倒引当金	△3,186	△2,820
流動資産合計	4,289,738	4,861,332
固定資産		
有形固定資産	6,941	6,965
無形固定資産	1,503	1,611
投資その他の資産		
投資有価証券	526,177	422,115
繰延税金資産	—	107
その他	1,908	1,928
貸倒引当金	△779	△782
投資その他の資産合計	527,306	423,367
固定資産合計	535,751	431,945
資産合計	4,825,489	5,293,277
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,611,500	1,387,800
短期借入金	846,610	1,673,810
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
コマーシャル・ペーパー	113,000	15,000
売現先勘定	90,582	637,881
未払法人税等	574	103
賞与引当金	204	432
役員賞与引当金	—	28
貸付有価証券代り金	1,314,991	791,540
預り担保有価証券	418,865	244,306
借入有価証券	224,711	332,259
貸付有価証券見返	1,083	1,133
その他	37,269	46,682
流動負債合計	4,661,894	5,133,479

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	48,500	48,500
繰延税金負債	1,646	505
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,294	2,307
役員退職慰労引当金	103	277
その他	873	876
固定負債合計	53,517	52,565
負債合計	4,715,411	5,186,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	92,757	92,471
自己株式	△661	△648
株主資本合計	107,277	107,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,656	84
土地再評価差額金	143	143
評価・換算差額等合計	2,800	228
純資産合計	110,077	107,232
負債純資産合計	4,825,489	5,293,277

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	2,569	1,384
借入有価証券代り金利息	1,486	1,048
有価証券貸付料	2,750	2,443
その他	4,174	3,419
営業収益合計	10,981	8,296
営業費用		
支払利息	4,797	1,658
有価証券借入料	2,092	1,959
その他	502	298
営業費用合計	7,392	3,917
営業総利益	3,588	4,379
一般管理費	2,123	2,358
営業利益	1,465	2,020
営業外収益		
受取配当金	141	100
持分法による投資利益	62	—
その他	26	24
営業外収益合計	230	125
営業外費用		
持分法による投資損失	—	336
自己株式取得費用	6	—
その他	0	0
営業外費用合計	6	336
経常利益	1,689	1,809
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	26	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	1,709	1,808
法人税、住民税及び事業税	321	557
法人税等調整額	293	218
法人税等合計	615	776
四半期純利益	1,094	1,032

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,709	1,808
減価償却費	378	300
固定資産除売却損益(△は益)	6	0
有価証券関係損益(△)	△469	△239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49	364
賞与引当金の増減額(△は減少)	△216	△228
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△228	△173
受取利息及び受取配当金	△7,475	△5,219
支払利息	5,022	1,659
持分法による投資損益(△は益)	△62	336
短期貸付金の純増(△)減	24,538	△206,774
コールローン等の純増(△)減	20,000	3,000
借入有価証券代り金の増減額(△は増加)	130,068	△270,002
コールマネー等の純増減(△)	36,700	223,700
短期借入金の純増減(△)	△212,500	△827,200
売現先勘定の純増減(△)	△177,573	△547,299
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△23,000	98,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	△8,338	523,451
貸借取引担保金の純増減(△)	474	1,957
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,454,680	△1,750,387
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,639,592	2,749,984
その他	39,137	△594
小計	13,080	△3,597
利息及び配当金の受取額	7,297	6,565
利息の支払額	△4,769	△1,856
法人税等の支払額	△1,471	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,137	1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11	△14
有形固定資産の取得による支出	△7	△73
無形固定資産の取得による支出	△9	△92
その他	△100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,000	△0
配当金の支払額	△1,291	△930
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,292	△932
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,717	△69
現金及び現金同等物の期首残高	4,628	2,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,346	2,887

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

存外子会社がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932	821
コールローン	80,000	50,000
有価証券	887,648	1,760,788
短期貸付金	483,716	311,948
貸付有価証券	401,730	460,437
保管有価証券	40,000	23,000
寄託有価証券	202,930	94,262
繰延税金資産	422	526
借入有価証券代り金	1,258,976	995,423
その他	7,945	31,647
貸倒引当金	△691	△907
流動資産合計	3,363,611	3,727,948
固定資産		
有形固定資産	2,202	2,189
無形固定資産	1,424	1,539
投資その他の資産		
投資有価証券	270,380	255,672
関係会社株式	27,374	27,374
繰延税金資産	-	107
その他	1,127	1,138
貸倒引当金	△359	△362
投資その他の資産合計	298,522	283,929
固定資産合計	302,149	287,657
資産合計	3,665,761	4,015,606
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,170,900	1,058,200
短期借入金	424,200	1,208,500
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
コマーシャル・ペーパー	113,000	15,000
売現先勘定	48,523	252,984
未払法人税等	501	47
賞与引当金	185	384
役員賞与引当金	-	9
貸借取引担保金	32,082	30,124
貸付有価証券代り金	1,113,078	754,617
預り担保有価証券	418,865	244,306
借入有価証券	224,711	332,259
貸付有価証券見返	1,083	1,133
その他	1,527	3,767
流動負債合計	3,551,161	3,903,836

(単位：百万円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	1,036	—
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,203	2,219
役員退職慰労引当金	53	86
その他	18	20
固定負債合計	7,411	6,425
負債合計	3,558,572	3,910,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	89,104	88,805
自己株式	△503	△502
株主資本合計	103,783	103,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,262	1,716
土地再評価差額金	143	143
評価・換算差額等合計	3,405	1,859
純資産合計	107,189	105,344
負債純資産合計	3,665,761	4,015,606

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	増減(△)
営業収益			
貸付金利息	1,730	1,036	△693
借入有価証券代り金利息	1,457	1,050	△406
受取手数料	59	75	16
有価証券貸付料	2,749	2,441	△308
その他	2,465	1,832	△632
営業収益合計	8,462	6,437	△2,025
営業費用			
支払利息	2,988	1,121	△1,867
支払手数料	255	202	△53
有価証券借入料	2,092	1,959	△132
その他	225	17	△207
営業費用合計	5,561	3,301	△2,260
営業総利益	2,900	3,136	235
一般管理費	1,712	1,707	△5
営業利益	1,187	1,428	240
営業外収益			
受取配当金	890	262	△627
その他	17	21	3
営業外収益合計	908	284	△624
営業外費用			
自己株式取得費用	6	—	△6
その他	—	0	0
営業外費用合計	6	0	△6
経常利益	2,090	1,713	△377
特別利益			
貸倒引当金戻入額	74	219	144
特別利益合計	74	219	144
特別損失			
固定資産除却損	1	—	△1
特別損失合計	1	—	△1
税引前四半期純利益	2,163	1,932	△231
法人税、住民税及び事業税	285	516	231
法人税等調整額	265	187	△77
法人税等合計	550	703	153
四半期純利益	1,613	1,229	△384

※ 1株当たり四半期純利益 21年3月期第1四半期 16円80銭 22年3月期第1四半期 13円21銭

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。